

令和4年度地方創生推進交付金事業の実績報告について

担当課

産業経済課

事業名		地域資源をフル活用した「みらい型農園事業」	
事業目的・概要 担い手の高齢化や後継者不足等により、本市農業を支える人材が不足し、基幹産業の農業が衰退することが無いよう、都市農村交流による移住・定住の促進、農業体験事業等を通じた食育や賑わいの創出のほか、(株)クボタや井関農機(株)などの農業関連事業者と連携した農業振興施策を実施していくことにより、包括的な農業者育成・支援に取り組んでいる。			
事業経費概要 (1) 農業体験事業 376,000円 ● 農業教育業務委託 ・花育事業 376,000円 ● 農業体験事業(市の一般財源で予算措置) (2) 農業参入等支援事業 5,836,872円 ● 農業参入環境整備事業 539,682円 (光熱水費16,335円、農機具シェアリング等委託料523,347円) ● スマート農業推進事業 386,540円 ● ブランド化事業 4,910,650円(米コンテスト開催事業費補助金1,411,000円、農産物ブランド化支援事務委託料3,499,650円) (3) みらい型農業推進協議会 24,000円			
KPI	農業参入者数	R4年度目標値：3人	R4年度実績値：0人
	耕作放棄地解消面積	R4年度目標値：20a	R4年度実績値：519a
	新規ブランド件数	R4年度目標値：0件	R4年度実績値：0件
	農業教育事業参加者数	R4年度目標値：5人	R4年度実績値：219人
事業費	6,236,872円	国費充当額	3,118,436円
事業開始時期	令和4年4月	事業終期	令和5年3月
担当課の所見		課題	今後の取組
令和3年度より地域資源をフル活用して実施しており、市広報紙等を活用して各事業の周知を行っている。事業実施前3年間の就農相談の平均人数が7.6人だったのに対して、令和3年度のが就農相談人数は25人令和4年度は14名と減少はしたものの、引き続き事業開始前よりも高い水準で相談者数は推移していることから、本事業を通じて就農地としての魅力を感じてもらえいると考えられる。		各取り組み間の連携、特に農業体験事業から農業参入への移行の際には、地縁・血縁が無い状況では農地の借り受けが困難であるとともに、借りることが出来ても条件が悪い土地の場合が多い。また、農産物のブランド化や付加価値の向上など、結果が出るまでに相当な時間を要する取り組みについて、生産者の理解や協力を得ていくとともに、生産者のモチベーションの維持を図っていくことが課題となっている。	農業環境の好循環を図ることが出来るよう、引き続き各企業等と連携し事業実施を図っていくとともに、市、企業、生産者、消費者など、関係者と連携を図りながら、本市農業の更なる発展を図っていききたいと考えている。また、令和7年度には世界最大のお米のコンクールである「米・食味分析鑑定コンクール:国際大会」を本市で開催することも決まっており、今後は本市農業の主要作目である水稲への参入も増加してくる可能性もあることから、水稲への参入にも対応できるよう支援体制の拡充等を検討していく。



農業体験事業



花育事業



スマート農業推進事業での成果座談会



シェアリング講習会



米コンテスト審査風景